

# 環境マネジメントの状況

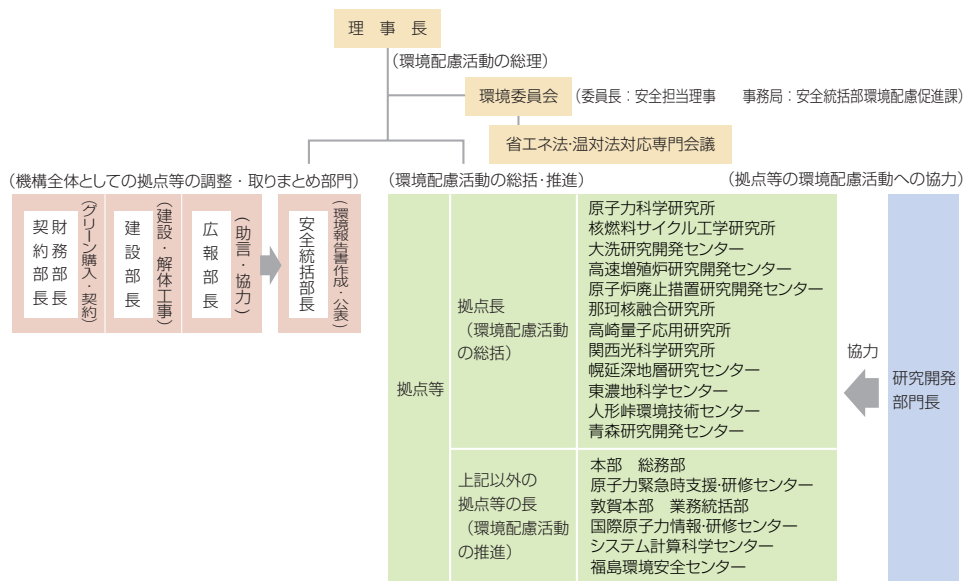
原子力機構では、理事長が定める環境基本方針の下、環境配慮活動に積極的に取り組んでいます。2013年度環境目標の達成に向けて全拠点・事務所等で取り組み、また各種の規制基準を遵守した事業活動を継続して実施しました。

また、環境マネジメントシステムに関する国際規格（ISO14001）の認証を取得した拠点では、その手法に沿った活動を継続して実施しています。

## 環境配慮活動の体制と活動の流れ

原子力機構では、組織全体で環境配慮活動に取り組むため「環境配慮管理規程」を制定しており、これに基づき各拠点・事務所等で環境配慮活動を展開しています。環境配慮活動の推進・チェック等を目的に安全担当理事を委員長とする「環境委員会」を設置しています。環境基本方針（P.3 参照）に基づき毎年度環境目標を設定し、年度計画を立て、各拠点の担当課長等から成る「環境配慮活動に係る担当課長会議」等を活用して計画的な環境配慮活動に取り組んでいます。また、省エネや温暖化対策等に関する事項については、各拠点のエネルギー管理員等から構成する「省エネ法・温対法対応専門会議」にて専門的に確認・取りまとめを行っています。

環境配慮活動体制図（2014年3月末現在）



年間を通しての環境配慮活動の概要を以下に示しています。それまでの活動結果を評価・考慮して次年度の環境基本方針、環境目標に反映していくサイクルを確立し、毎年継続しており、この手法は各拠点等においても同様です。

2013年度環境配慮活動の概要工程

主要実施項目	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
環境方針及び環境目標の策定と活動結果のまとめ	← 前年度環境目標の結果評価と環境委員会への報告						← 環境配慮活動実績評価とその結果を基にした次年度環境基本方針、環境目標等作成					
省エネ・温対法への対応	← 方針・目標に基づいた環境配慮活動の推進											
環境配慮活動研修会	← 省エネ法、温対法の定期報告書等の作成・国に提出						← 環境配慮活動研修会の開催					
「環境報告書2013」の作成・公表	← 環境報告書作成						← 公表（9月下旬）					

## 2013 年度環境配慮活動のまとめ

2013 年度環境基本方針（P.3 参照）に基づき、2013 年度環境目標では「省エネルギーの推進」、「省資源の推進」、「廃棄物の低減」、「地球温暖化対策の推進」の 4 項目について削減率等の目標を掲げました。各拠点等ではこれらを反映した計画を策定し、環境配慮活動を推進しました。結果を下表に示しています。原子力機構は研究開発機関であるため、研究目的等に応じて施設の運転状況が変わり、また近年大型施設の本格運転化等が進展したため、エネルギー使用状況が変わり、水資源の使用量が増え、このためエネルギー消費原単位と水の使用量削減は目標を達成できませんでしたが、温室効果ガス排出の削減は目標を達成することができました。また廃棄物の低減については古紙や産廃等の分別回収を推進し、特に金属類のリサイクル率は 90%を超えており、目標を満たしていると考えています。目標が達成できなかったエネルギー消費原単位については、今後より適切な原単位の設定への見直しを検討することや、他の目標についても適切な目標設定となるよう検討していく予定です。

原子力機構は事業推進のため必要な投入物資について、これまでも環境に配慮する様々な努力を続け、着実に成果を上げています。排出については規制基準を遵守することはもとより、できる限り低減し、環境負荷低減に努めています。また分別回収、リサイクル等も定着しており、今後も環境に配慮した総合的な活動に継続して取り組んでいきます。

### 2013 年度環境目標と結果のまとめ

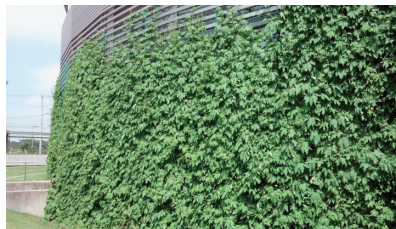
項目	目標	結果	評価
省エネルギーの推進	2009 年度を開始年度とし 2013 年度末に、エネルギー消費原単位を年平均 1%以上削減	2009 年度を開始年度とした 2013 年度末の前年度比の年平均は約 100.3%。削減率は目標に 1.3%届かなかった。 (p.35 参照)	目標は未達成
	国から電気の使用制限、節電等が通知された場合は、それを達成	2013 年度中に電気の使用制限や数値目標のある節電目標等の指示はなかった。	
省資源の推進	2009 年度を開始年度とし 2013 年度末に、水の使用量を年平均 1%以上削減	2009 年度を開始年度とした 2013 年度末の前年度比の年平均は 4.9%の増加。 (p.40 参照)	目標は未達成
廃棄物の低減	古紙リサイクルを推進	2013 年度の「古紙再生利用量+古紙有価物払い出し量」は 2012 年度比 0.97 倍 (p.43 参照)	リサイクルは継続実施中
	分別回収を徹底するとともに、有価物を回収	分別回収の進展により金属類のリサイクル率は、2013 年度は：約 92%（2012 年度は約 99%）（近年 9 割以上のリサイクル率を維持している） 再利用している金属類のうち有価物として払い出している割合は 2013 年度：約 99%（2012 年度は約 98%） (p.43 参照)	資源として回収が進展
	PCB 廃棄物を計画的に処理	計画に沿って、2013 年度は高濃度 PCB 廃棄物電気機器類 15 台と油等を処分した。低濃度は絶縁油を中心にドラム缶 543 本、他容器入等 19 個を処分。 (p.42 参照)	計画どおり処分を実施
地球温暖化対策の推進	2009 年度を開始年度とし 2013 年度末に、温室効果ガス排出量を年平均 1%以上削減	2009 年度を開始年度とした 2013 年度末の前年度比の年平均は約 2%の削減 (p.36 参照)	目標は達成

## 環境の整備（美しい環境づくり）

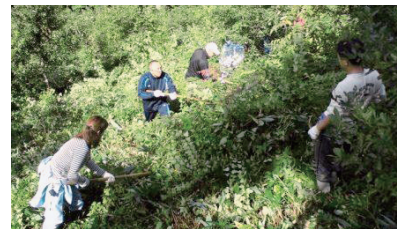
拠点等ごとに敷地内の環境の整備・美化に取り組んでいます。美しい花壇づくりや、緑のカーテンによる夏の省エネへの取組、敷地内の森林の環境保全活動としての下草刈り作業の実施など、職場環境の向上に取り組んでいます。



「原科研の花壇」  
色とりどりの花が目を楽しませてくれます。



「NEAT の緑のカーテン」  
夏の日差しを遮り、省エネに役立っています。



「人形の森林保全活動」  
「とっとり共生の森事業」の一環として、森林保全のための下草刈り作業を行いました。

### 環境配慮活動研修会

各拠点で推進している環境配慮活動の促進支援、活性化、スキルアップを図るため、毎年、環境配慮活動研修会を行っています。2013年度についても外部講師を招き4拠点等を対象に開催し、計71名が参加しました。

2013年度は、各拠点等の要望を参考に環境概論（地球環境問題と思想／政策の潮流、公害の歴史、など）及び法令遵守について実施しました。



環境配慮活動研修会

#### 環境配慮活動研修会の開催（2013年度）

開催拠点等	開催日	概 要	参加人数
本 部	10月23日	環境概論、法令遵守(温対法、省エネ法、家電リサイクル法、廃棄物処理法、グリーン購入法、環境配慮契約法、事例紹介)	17
東 京	11月18日	環境概論、法令遵守(温対法、省エネ法、家電リサイクル法、廃棄物処理法、環境配慮促進法、グリーン購入法、環境配慮契約法、事例紹介)	17
も ん じ ゅ	11月28日	環境概論、法令遵守(温対法、省エネ法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、家電リサイクル法、廃棄物処理法)	21
高 崎	12月18日	環境概論、法令遵守(温対法、省エネ法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、廃棄物処理法)	16

### 国際規格 ISO14001 による環境管理活動

原子力機構においては、これまで6拠点において環境マネジメントシステムに関する国際規格（ISO14001）の認証を取得し、現在、2拠点で定期的に更新審査を受審して認証を維持しています。また、人形と大洗の2拠点はそれぞれ2009年6月27日、2012年6月27日にISO14001自己宣言に移行し、「ふげん」については2012年10月1日をもって自己宣言から機構の「環境配慮管理規程」に基づく環境配慮活動に移行し、サイクル研については2014年3月22日をもって認証登録を抹消し、機構の「環境配慮管理規程」に基づく環境配慮活動に移行しました。

環境に配慮したグリーン購入・調達<sup>1)</sup>を進めています。これに加えて、発注時に廃棄物の低減、省エネ・省資源等、環境に配慮した機器の製作、使用の協力を受注先に依頼しています。

#### ISO14001 認証取得更新及び自己宣言の状況（2014年3月末）

拠点名	活動参加人数	登 録 の 主 な 業 務 内 容	最新更新日	認証取得日
大 洗	1,300	高速増殖炉サイクル、高温ガス炉及び軽水炉の高度化の研究開発	2013年 3月25日 (自己宣言継続中)	2000年 6月28日
高 崎	230	大型照射施設や各種加速器による放射線等を利用した環境保全技術、バイオ技術、極限材料・機能材料の研究開発	2011年 7月13日 (認証維持中)	2005年 7月13日
東 濃	150	地層科学研究及び関連施設の建設・維持	2013年 8月 5日 (認証維持中)	2002年 9月25日
人 形	310	ウランの濃縮の技術開発、施設・設備の解体、除染、減容化技術開発及びウラン探鉱、採鉱に使用してきた関連施設の維持(敷地外の捨石堆積場も含む。)	2014年 2月28日 (自己宣言継続中)	2000年 2月10日

1) グリーン購入・調達：市場に供給される製品・サービスの中から環境への負荷が少ないものを優先的に購入、調達することです。